

春日井市の部活動の経緯

部活動の意義

・部活動は、教科学習とは異なる場面での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場であり、豊かな学校生活だけでなく、生涯学習の基礎を育む教育的意義の高い活動である。

状況

・生徒、保護者からの部活動充実、活性化への期待、学校による生徒指導等への活用により、部活動が活発化

課題

- ・部活動の過熱化（行き過ぎた指導、勝利至上主義等）
- ・経験したことのない部活動を指導する教員の負担増（安全・安心な運営、技術向上指導等）
- ・部活動中の事故防止の徹底に伴う、教員の負担増（活動中は必ず顧問が見守る、週休日の活動は顧問2人以上で実施等）

効果大

H2～部活動専門講師の導入

- ・安全・安心な運営、技術指導等の面で、顧問の負担が軽減された
- ・生徒は安全・安心に活動し、競技力も向上し、部活動が充実、活性化した

教育環境の変化

- ①知識・技能取得の授業から、学びに向かう力や人間性、思考力、判断力、表現力などの育成も付加した授業への転換
 (例)・一つ一つの知識が繋がり「わかった」「おもしろい」と思える授業 ・自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かす力を育む授業
 ・周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれる授業 ・見通しを持って粘り強く取り組む力が身に付く授業
- ②特別支援教育の充実など、個別指導の必要性が増加
- ③がん教育、プログラミング教育など、教科以外の教育が増加
- ④持続可能な学校指導・運営体制を構築するため、教員の働き方改革の一環として、在校等時間（勤務時間+時間外勤務）の削減要請

新たな課題

- ①～③教材研究・授業準備にかかる時間、個別指導にかかる時間等が大幅に増加
- ④業務量増加に対応する時間の確保と、教員の在校等時間（勤務時間+時間外勤務）の削減を両立するために、【教員の在校等時間の上限に関するガイドライン】を遵守する体制の整備が必要

対応検討

・A（教員が担うべき業務）、B（必ずしも教員が担う必要のない業務）、C（教員が担う必要が少ない業務）を整理し、B（部活動を含む）、Cの業務の方向性を検討

効果小

R1～部活動指導員の導入

- ・顧問の在校等時間が減少し、月100時間超の時間外勤務者がほぼいなくなったものの、月80時間以上はまだおり、月45時間以上はまだ多い

効果小の要因

・顧問の在校等時間の減少に資する部活動指導員が不足

課題

【持続可能な部活動と教員の負担軽減の両方を実現できる見直しが必要】 = 【顧問を担う人材不足】

現状

- ・教員が顧問として部活動ガイドラインに沿って活動すると、冬以外は、部活動だけで平均30時間/月の時間外勤務となり、ガイドラインを遵守するならば、授業準備、一人一人の生徒に向き合う時間が確保できない
- ・【給特法】により、教員に業務として部活動を命じることはできないので、自発的に顧問が見つからない場合、校長が教員に依頼することとなるが、毎年綱渡り状態であり、顧問不在で部活動廃止が現実味を帯びている

春日井市の部活動の課題について

①少子化等の影響により、活動維持の困難さが増大、部活数の減少

・地域や競技によっては、試合形式の練習が出来ない等、活動の維持が困難に

・対応の方向性

(例) 合同部活動(移動の問題) ⇒ 週末合同部活動

②担い手不足、ニーズの多様化等、現状に適応しない部分の拡大

・教員の働き方改革、教育環境の変化、部活動へのニーズ変化等、様々なアンマッチの解消が必要

・対応の方向性

(例) 新たな担い手の確保、新たな部活動の設置

③その他